



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式会社
コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 今久保 哲大
(氏名) 岩崎 文夫
配当支払開始予定日

TEL 03-6225-3500
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	919,691	△30.4	8,530	△40.3	7,883	△39.5	5,245	△29.3
21年3月期	1,320,811	△2.1	14,293	△7.3	13,024	△13.4	7,419	△8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.83	—	12.0	2.3	0.9
21年3月期	53.58	—	17.4	3.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △23百万円 21年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	309,698	48,509	14.6	291.90
21年3月期	380,849	45,213	11.0	262.28

(参考) 自己資本 22年3月期 45,272百万円 21年3月期 41,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,708	△2,924	△40,232	16,297
21年3月期	△2,642	△3,059	33,291	40,599

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	807	11.2	2.3
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	942	18.5	2.5
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		15.0	

(注) 1. 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	480,000	12.3	4,100	22.6	3,900	56.1	2,300	104.5	17.09
通期	1,030,000	12.0	9,900	16.1	9,500	20.5	5,500	4.8	39.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 蘇州日鉄金属製品有限公司)
 (注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 134,801,000株 21年3月期 134,801,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 234,573株 21年3月期 219,528株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	834,314	△32.9	5,125	△53.6	6,040	△43.9	4,633	△19.3
21年3月期	1,243,657	0.4	11,041	△0.4	10,763	△1.3	5,739	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.27	—
21年3月期	41.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	256,529	35,457	13.8	228.34
21年3月期	302,981	33,582	11.1	210.41

(参考) 自己資本 22年3月期 35,457百万円 21年3月期 33,582百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	440,000	15.0	2,600	35.7	2,700	10.3	1,500	△2.0	11.14
通期	950,000	13.9	6,600	28.8	6,500	7.6	3,500	△24.5	25.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

種類株式B

	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	—	0.00	—	173.083	173.083	207
22年3月期	—	0.00	—	155.364	155.364	155
23年3月期(予想)	—	0.00	—	155.364	155.364	—

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの22年3月期末発行済株式数は1,000,000株(21年3月期末発行済株式数は1,200,000株)であります。

なお、23年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成22年3月期と同金額を記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

我が国経済は、一昨年秋の米国発の深刻な金融危機に伴う世界同時不況の波及により、大幅な景気後退を余儀なくされました。しかしながら、当連結会計年度に入ると、中国を筆頭とする新興国経済の回復に伴う輸出の増加や緊急経済対策の効果による個人消費の持ち直しなどから、欧米における金融不安、円高や失業率の高止まりなど、内外に懸念材料を抱えながらも、緩やかに回復しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが建築の極度の不振などから低迷を続けました。製造業向けについては上半期に大幅に落ち込んだものの、下半期に入り、自動車・電機向けを中心に増加に転じました。ただし、全体では低水準にとどまりました。

一方、輸出は、前年度の大幅な落ち込みの後、第1四半期後半からアジア向けを中心に急回復し、大幅に増加しました。この結果、普通鋼鋼材受注統計で、従来3割未満であった輸出比率が4割を超えるところまで上昇しました。

粗鋼生産は、上半期は需要激減と在庫調整が相俟って前年同期比30%近い減産となりましたが、下半期には在庫調整の一巡と輸出の大幅な増加から、前年同期を20%上回る水準まで増加しました。年度では前期比9%減少の9,645万トンとなり、平成11年度の9,800万トン以来10年ぶりに1億トンを下回りました。世界の粗鋼生産は、中国の増産が他国の減産をカバーし、12.6億トンと前年度を若干上回りました。

このような状況下、当社グループは、前年度からの緊急モードでの経営を継続し、与信管理の強化、経費の削減により収益の確保に努めました。同時に、内需の減少、外需の増加という鋼材需要の構造的な変化を踏まえ、経営資源を海外ビジネスに重点的に投入するなど、将来を見据えた施策を推進いたしました。また、当社株式は、平成22年4月12日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当連結会計年度の売上高は、上半期は、建設向けに加え、建機・自動車など製造業向けの需要も落ち込んだことから、鋼材販売数量が大幅に減少し、販売価格も下落したため、大幅減収となりました。下半期は、輸出を中心に鋼材販売数量が増加したことから、減収幅が縮小しました。この結果、通期の売上高は、連結9,196億円、単体8,343億円とそれぞれ前期比30%、33%の減収となりました。

営業利益については、徹底した費用の抑制と貸倒損失の回避に努めたものの、上半期は、売上高減収に加えて、鋼材関係子会社の業績不振などもあり、過去最高益であった前年同期から大幅減益となりました。下半期は、売上高減収幅の縮小や鋼材関係子会社の業績回復などから、低水準であった前年同期から大幅増益となりました。この結果、通期の営業利益は、連結85億円、単体51億円となり、それぞれ前期比40%、54%の減益となりました。経常利益は、営業利益と同様、上半期減益、下半期増益の結果、連結78億円、単体60億円となり、それぞれ前期比39%、44%の減益となりました。また、当期純利益は、過年度に有税処理した損失の無税化効果があり、連結52億円、単体46億円となり、それぞれ前期比29%、19%の減益となりました。

[事業の種類別セグメントの概要]

事業の種類別セグメントの概要は以下のとおりであります。総括しますと、鋼材セグメントは前期比大幅な減収減益となりましたが、原燃料・非鉄・機材その他セグメントは減収ながら増益となり、収益を下支えしました。

(鋼材)

売上高および営業利益の増減要因については、上記の当連結会計年度の売上高および営業利益に記載しました内容のとおりであります。

売上高は3,282億円、32%減収となる7,125億円となり、営業利益は66億円、63%減益となる39億円となりました。

(原燃料・非鉄・機材その他)

原燃料・非鉄については、上半期は国内向けの取扱数量が大幅に減少しましたが、下半期に鉄鋼メーカーの増産と市況上昇により、合金鉄、ステンレス屑などの取扱金額が増加に転じました。また、豪州の原料炭権益を保有する子会社の業績は堅調に推移しました。機材については、本体に加えクレーン製造販売の子会社においても、前期までに契約した設備の納入・検収が当期に集中しました。この結果、売上高は730億円、26%減収となる2,073億円となりましたが、営業利益は9億円、26%増益となる45億円となりました。

なお、海外売上高比率は29.8%、単体の貿易比率は29.7%と、それぞれ前期から大幅に上昇しました。内需減少の影響はあるものの、海外事業の拡充に向けた取組みの成果が徐々に現われてきたものと認識しております。

当期の連結子会社は37社（前期39社）、持分法適用会社は16社（前期15社）となっております。

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、中国の金融緩和政策の転換、各国での景気刺激策の効果剥落などが懸念されますが、二極化の様相を示しながら、回復を続けることが期待されます。すなわち、中国を筆頭とする新興国経済は高い成長を続けることが見込まれる一方、日本を含む先進国経済は、財政赤字や雇用情勢の改善遅れなどから、緩やかな回復にならざるを得ないと思われま

す。鉄鋼業界においては、鋼材需要は、先進国では緩やかな回復にとどまるものの、中国を含む新興国で大きく伸長することが期待されます。一方、国内需要は、大きく落ち込んだ建設向けを中心に大幅な回復は見込めない状況にあります。加えて、東アジアでの新規製鉄設備の稼働に伴う需給バランス悪化、鉄鋼原料の価格高騰が鋼材価格や需要に与える影響、国内鉄鋼流通・加工業界における構造調整などに留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、商社としての存在価値の追求と生産性の向上を基本に、今回策定した中期経営計画に織り込んだ諸施策を確実に実行することにより、企業価値の増大を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結の売上高は1兆300億円（当期9,196億円）、営業利益は99億円（当期85億円）、経常利益は95億円（当期78億円）、当期純利益は55億円（当期52億円）を見込んでおります。なお、このうち、単体の売上高は9,500億円（当期8,343億円）、営業利益は66億円（当期51億円）、経常利益は65億円（当期60億円）、当期純利益は35億円（当期46億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は3,096億円となり、前期末比711億円減少いたしました。これは主に、現金及び預金を取り崩したことによる減少と、売上高減収により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、2,611億円となり、前期末比744億円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金と同様の理由で支払手形及び買掛金が減少したことと、借入金が376億円減少したことによるものであります。

純資産合計485億円（単体354億円）のうち、当期純利益による積み増しなどにより利益剰余金は298億円（単体175億円）、自己資本は、連結452億円、単体354億円となり、自己資本比率は、連結14.6%、単体13.8%と、それぞれ3.6%、2.7%上昇しました。

借入金は、連結764億円、単独659億円となり、DE比率は、連結1.7倍、単体1.9倍と、それぞれ前期末比1.0倍低下しました。

自己資本比率の上昇、DE比率の低下など、財務体質は大幅に改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）末における現金および現金同等物は、営業活動では収入となりましたが、投資活動での支出および借入金の返済を行ったため、前期末比243億円の減少となる162億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益による収入に加え、たな卸資産が大幅に減少したことから、法人税等の支払はあったものの、187億円の収入（前期比213億円収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外におけるコイルセンターでの設備増強投資および海外事業会社の株式取得などにより29億円の支出（前期比1億円支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により402億円の支出（前期比735億円支出増）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	8.8	10.9	11.0	14.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	12.6	7.7	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	17.8	4.3	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	9.3	—	13.1

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）に種類株式A（平成19年3月期）および種類株式Bの発行価額を加算して算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元を十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当期の期末配当につきましては、一株当たり4円の予想を公表してまいりましたが、業績予想を上回る当期純利益を計上できたことから、普通配当を5円とするとともに、東証第一部銘柄指定について株主の皆様へ感謝の意を表すため、2円の記念配当を加え、合わせて一株当たり7円、前期に比べ1円増配とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、次期につきましては6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び39の子会社、21の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原燃料・非鉄・機材等の販売を行っております。

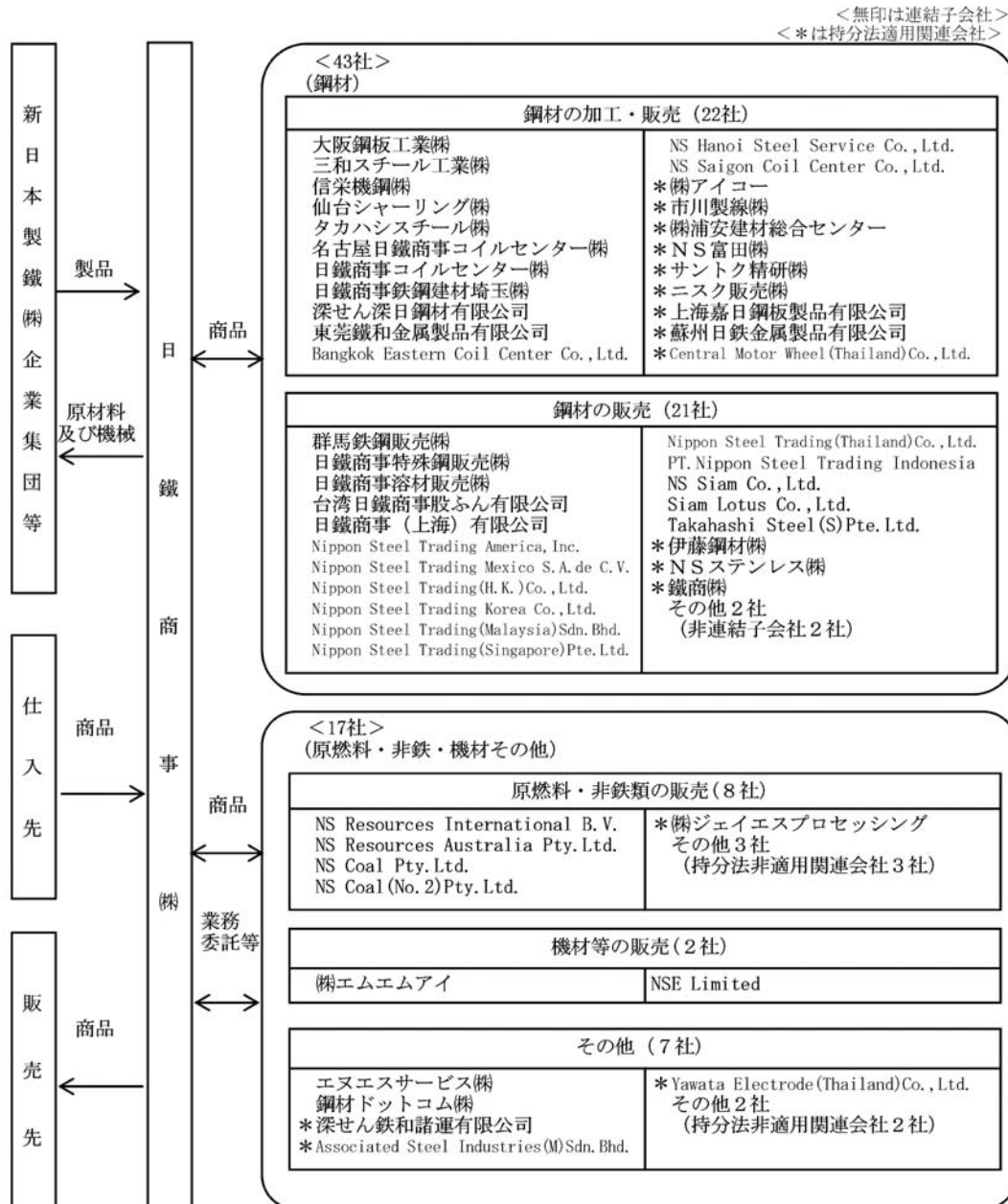
なお、当連結会計年度において、当社傘下のコイルセンターである蘇州日鉄金属製品有限公司は、株式会社メタルワン傘下のコイルセンターである上海嘉日鋼板製品有限公司と同社の出資持分の相互譲渡に伴う一部譲渡により、連結の範囲から除外されております。

この相互譲渡に伴い次の会社が新たに持分法適用の関連会社（両社ともに鋼材事業セグメント）となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
蘇州日鉄金属製品有限公司 (注)	蘇州 (中国)	千米ドル 11,700	鋼板の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無
上海嘉日鋼板製品有限公司	上海 (中国)	千米ドル 12,060	鋼材の 剪断加工、販売	40.0	有	債務保証	販売先	無

(注) 平成21年7月31日付で、連結子会社であった蘇州日鉄金属製品有限公司の持分を一部譲渡し、持分法適用の関連会社としたものであります。

上記2社異動後の当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代の潮流を的確に見据え、強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進め、市場において高い評価を得ることで、株主・顧客・従業員および広く一般社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

収益規模につきましては、次項(3)に記載のとおり、連結経常利益100億円を定常的に計上可能な収益体質の構築を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

(中期経営計画の策定)

当社グループの中期経営計画については、一昨年秋以降の世界同時不況の影響を踏まえ、策定を延期しておりましたが、今般、平成22・23年度の2年間を対象として策定いたしました。概要は、以下のとおりであります。

当社グループは、新日鐵グループの中核商社として、海外展開を強化し、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の拡充を図り、企業価値の向上を目指します。

過去に投入した経営資源の活用および業務運営基盤の強化により、連結経常利益100億円を定常的に計上可能な収益体質の構築とともに、当期純利益の積み上げと可能な範囲での種類株式Bの早期償還により、実質自己資本の充実を図ります。

第一に、事業戦略として、厳しい環境が想定される国内鋼材事業については、成長期待分野における拡販努力、海外部門との連携による国内顧客の海外展開需要の捕捉などにより、収益の維持、拡大を図るとともに、鉄鋼流通・加工業界における再編等に積極的に関与してまいります。

伸長が期待できる海外鋼材事業については、コイルセンターの能力増強や事業会社への出資など、これまでに実施した投資による成果を享受していくことに加え、拡充された海外拠点の機能を十分に活用することにより、中国、インド、インドネシアなど成長期待市場での拡販を目指します。また、アジアを中心とした海外鉄鋼プロジェクトに事業参画する機会を積極的に求めてまいります。

原料・機材・産業機械事業については、新日鐵グループへの供給拡大や鋼材部門との連携強化により、国内および海外鋼材事業に並ぶ、事業の柱として一層の拡充を図ります。

前中期計画の3年では106億円の新規投資を行いました。今回計画では2年で100億円の投資枠を設定し、事業戦略推進に必要な投資を積極的に実施することといたします。

第二に、会社運営面では、より良き企業風土の確立を目指し、日鐵商事コミュニケーション・カルチャーの深化と、日常的な業務改善運動であるワンステップ・フォワード運動を継続してまいります。人材育成と組織力の強化のため、専門知識向上研修の継続に加え、新入社員育成制度、語学研修制度の見直しなど、研修制度の充実を図ります。また、社会的存在としての当社グループの存続、発展を図るため、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス（法令・ルールの遵守）の徹底に全社を挙げて取り組んでまいります。

(当中期経営計画初年度に行った設備投資等および主な施策)

当中期経営計画初年度に当たる当連結会計年度において、約15億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しましたが、主なものとしては、中国華南地区のコイルセンターである深せん深日鋼材有限公司の第二工場建設およびベトナムのコイルセンターであるNSハノイスチール・サービスの設備増強であります。

また、当社グループは、これまで、海外コイルセンターの新設・増強、海外拠点の新設・整備などを進めてまいりましたが、当連結会計年度においても、以下のとおり、海外事業の拡充に向けた諸施策を積極的に実行いたしました。

○インドネシアのプリキメーカー・ラティヌサ社への出資（平成21年12月）、○中国無錫地区における日鉄鋼管㈱の自動車用鋼管事業への参画決定（平成21年12月、無錫日鉄汽車配件有限公司への出資）、○中国華東地区における自動車用大型ブランキング加工事業への参入決定（平成22年1月、上海日鉄商事汽車配件有限公司の設立）、○韓国日鐵商事の釜山事務所開設（平成21年12月）、○日鐵商事（上海）有限公司の武漢分公司開設（平成22年2月）、○ベトナム事務所の現地法人化決定（平成21年11月）、○海外拠点を含む貿易部門への人員の重点配分、などでありませぬ。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,647	17,461
受取手形及び売掛金	223,188	209,051
リース債権及びリース投資資産	8,475	12,936
商品及び製品	55,826	23,270
繰延税金資産	1,885	1,025
短期貸付金	7	5
その他	13,179	7,579
貸倒引当金	△1,138	△742
流動資産合計	343,070	270,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,593	9,851
減価償却累計額	△4,454	△4,747
建物及び構築物（純額）	5,139	5,103
機械装置及び運搬具	6,566	6,329
減価償却累計額	△4,320	△4,573
機械装置及び運搬具（純額）	2,245	1,755
工具、器具及び備品	977	983
減価償却累計額	△719	△746
工具、器具及び備品（純額）	257	237
土地	7,018	6,974
リース資産	117	321
減価償却累計額	△11	△53
リース資産（純額）	105	267
建設仮勘定	733	1,189
有形固定資産合計	15,499	15,528
無形固定資産		
ソフトウェア	2,618	1,998
のれん	140	97
その他	613	522
無形固定資産合計	3,372	2,618
投資その他の資産		
投資有価証券	11,410	12,629
長期貸付金	296	250
破産更生債権等	891	453
繰延税金資産	689	587
その他	6,753	7,703
貸倒引当金	△1,135	△660
投資その他の資産合計	18,906	20,963
固定資産合計	37,779	39,110
資産合計	380,849	309,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,541	157,231
短期借入金	98,654	62,982
貿易債権流動化債務	9,441	9,394
未払法人税等	2,466	556
賞与引当金	1,075	914
その他	12,370	7,022
流動負債合計	302,550	238,102
固定負債		
長期借入金	15,510	13,500
貿易債権流動化債務	14,697	5,881
退職給付引当金	323	368
債務保証損失引当金	548	470
事業整理損失引当金	5	—
その他	2,000	2,865
固定負債合計	33,086	23,086
負債合計	335,636	261,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,608	29,839
自己株式	△51	△53
株主資本合計	45,057	47,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	411
繰延ヘッジ損益	117	62
為替換算調整勘定	△3,432	△2,486
評価・換算差額等合計	△3,256	△2,012
少数株主持分	3,412	3,236
純資産合計	45,213	48,509
負債純資産合計	380,849	309,698

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,320,811	919,691
売上原価	1,270,563	879,512
売上総利益	50,247	40,179
販売費及び一般管理費	35,954	31,649
営業利益	14,293	8,530
営業外収益		
受取利息	469	418
受取配当金	227	146
為替差益	148	—
受取賃貸料	75	—
持分法による投資利益	175	—
その他	326	1,144
営業外収益合計	1,423	1,710
営業外費用		
支払利息	1,989	1,426
為替差損	—	400
債権売却損	218	40
持分法による投資損失	—	23
その他	483	466
営業外費用合計	2,691	2,356
経常利益	13,024	7,883
特別利益		
負ののれん発生益	—	160
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	40	0
特別利益合計	43	165
特別損失		
投資有価証券売却損	68	272
事業整理損	108	79
減損損失	46	73
投資有価証券評価損	505	11
ゴルフ会員権評価損	36	11
債務保証損失引当金繰入額	186	—
固定資産売却損	9	—
特別損失合計	963	449
税金等調整前当期純利益	12,105	7,599
法人税、住民税及び事業税	5,156	1,124
法人税等調整額	△649	1,249
法人税等合計	4,506	2,373
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,225
少数株主利益又は少数株主損失(△)	178	△20
当期純利益	7,419	5,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	△3,000	△2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
利益剰余金		
前期末残高	24,405	27,608
当期変動額		
剰余金の配当	△1,225	△1,015
当期純利益	7,419	5,245
その他資本剰余金の負の残高の振替	△3,000	△2,000
連結範囲の変動	8	—
当期変動額合計	3,202	2,230
当期末残高	27,608	29,839
自己株式		
前期末残高	△43	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△3,007	△2,002
自己株式の消却	3,000	2,000
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△51	△53
株主資本合計		
前期末残高	41,862	45,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,225	△1,015
当期純利益	7,419	5,245
自己株式の取得	△3,007	△2,002
連結範囲の変動	8	—
当期変動額合計	3,194	2,228
当期末残高	45,057	47,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,297	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,238	352
当期変動額合計	△1,238	352
当期末残高	58	411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△123	△54
当期変動額合計	△123	△54
当期末残高	117	62
為替換算調整勘定		
前期末残高	194	△3,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,626	945
当期変動額合計	△3,626	945
当期末残高	△3,432	△2,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,732	△3,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,988	1,243
当期変動額合計	△4,988	1,243
当期末残高	△3,256	△2,012
少数株主持分		
前期末残高	3,807	3,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△395	△175
当期変動額合計	△395	△175
当期末残高	3,412	3,236
純資産合計		
前期末残高	47,401	45,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,225	△1,015
当期純利益	7,419	5,245
自己株式の取得	△3,007	△2,002
連結範囲の変動	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,383	1,068
当期変動額合計	△2,188	3,296
当期末残高	45,213	48,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,105		7,599
減価償却費		1,318		1,541
減損損失		46		73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△160		△879
その他の引当金の増減額 (△は減少)		299		△147
受取利息及び受取配当金		△696		△565
支払利息		1,989		1,426
持分法による投資損益 (△は益)		△175		23
投資有価証券売却損益 (△は益)		28		272
負ののれん発生益		—		△160
投資有価証券評価損益 (△は益)		505		11
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)		5		△5
事業整理損失		108		79
ゴルフ会員権評価損		36		11
売上債権の増減額 (△は増加)		51,103		9,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△22,698		31,202
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		2,515		7,186
仕入債務の増減額 (△は減少)		△47,049		△19,744
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,650		△4,513
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		8,012		△8,845
その他		433		394
小計		6,078		24,223
利息及び配当金の受取額		735		616
利息の支払額		△1,849		△1,565
法人税等の支払額		△7,607		△4,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,642		18,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,384	△1,273
定期預金の払戻による収入	1,211	1,194
投資有価証券の取得による支出	△271	△525
投資有価証券の売却による収入	270	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△17	△745
貸付けによる支出	△158	△31
貸付金の回収による収入	110	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,099	△1,651
有形及び無形固定資産の売却による収入	312	29
その他	△32	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,678	△33,011
長期借入れによる収入	16	7,500
長期借入金の返済による支出	△3,132	△11,570
リース債務の返済による支出	△24	△53
少数株主からの払込みによる収入	109	—
自己株式の取得による支出	△3,005	△2,002
配当金の支払額	△1,225	△1,015
少数株主への配当金の支払額	△122	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,291	△40,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,643	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,945	△24,301
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	40,599
現金及び現金同等物の期末残高	40,599	16,297

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計処理基準に関する事項) (重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項) (重要な引当金の計上基準) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(4,431百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であり ます。 (持分法に関する会計基準等の適用) 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される非連結子会社及び関連会社に対する投資に係る会計処理等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。 なお、この適用により当連結会計年度において「負ののれん発生益」160百万円を特別利益に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は22百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、前連結会計年度から大きな状況変化はなく、特別損益も特記すべきものがなく、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,040,833	279,977	1,320,811	—	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	360	369	(369)	—
計	1,040,842	280,338	1,321,180	(369)	1,320,811
営業費用	1,030,180	276,723	1,306,904	(386)	1,306,517
営業利益	10,661	3,614	14,276	17	14,293
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	278,966	72,487	351,453	29,396	380,849
減価償却費	1,073	251	1,324	(6)	1,318
減損損失	46	—	46	—	46
資本的支出	3,303	465	3,768	(1)	3,767

(注) 1. 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金29,427百万円であります。

5. 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、当連結会計年度より、「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が571百万円(うち外部顧客に対する売上高は212百万円)増加しております。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が17百万円減少しております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は「鋼材事業」で631百万円、「原燃料・非鉄・機材その他事業」で502百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	712,558	207,132	919,691	—	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	176	183	(183)	—
計	712,565	207,309	919,874	(183)	919,691
営業費用	708,594	202,766	911,361	(199)	911,161
営業利益	3,970	4,543	8,513	16	8,530
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	229,066	70,188	299,254	10,443	309,698
減価償却費	1,087	458	1,545	(4)	1,541
減損損失	73	—	73	—	73
資本的支出	1,059	475	1,534	—	1,534

(注) 1. 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金10,478百万円であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,183	60,877	25,503	3,247	1,320,811	—	1,320,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,319	1,362	21	—	59,703	(59,703)	—
計	1,289,502	62,240	25,525	3,247	1,380,515	(59,703)	1,320,811
営業費用	1,277,740	59,965	25,309	2,344	1,365,360	(58,842)	1,306,517
営業利益	11,762	2,274	215	903	15,155	(861)	14,293
II 資産	320,185	36,163	8,352	29,512	394,214	(13,364)	380,849

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は「日本」で1,133百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	849,697	41,516	25,314	3,163	919,691	—	919,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,126	926	7	—	22,060	(22,060)	—
計	870,824	42,442	25,321	3,163	941,751	(22,060)	919,691
営業費用	865,319	42,177	25,038	2,062	934,598	(23,436)	911,161
営業利益	5,504	265	282	1,100	7,153	1,376	8,530
II 資産	270,856	21,088	6,728	20,564	319,237	(9,539)	309,698

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	254,064	33,078	16,030	303,172
II 連結売上高(百万円)				1,320,811
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	2.5	1.2	23.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	222,376	24,988	26,637	274,002
II 連結売上高(百万円)				919,691
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.2	2.7	2.9	29.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 262.28円	(1) 1株当たり純資産額 291.90円
(2) 1株当たり当期純利益金額 53.58円	(2) 1株当たり当期純利益金額 37.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,211	5,090
(1) 連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,419	5,245
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金)	207 (207)	155 (155)
2. 普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,598	134,574

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,213	48,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,620	3,392
(うち少数株主持分)	(3,412)	(3,236)
(うち種類株式B優先配当金)	(207)	(155)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,592	45,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	158,581	154,566
(うち期末の普通株式の数)	(134,581)	(134,566)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(24,000)	(20,000)

3. 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日取締役会を開催し、次のように自己株式(種類株式B)を取得することを決議いたしました。また、取得した場合は、当該取得した自己株式(種類株式B)を全株消却することを、あわせて決議いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 自己株式の取得を行う理由及び方法

種類株式Bは、取得請求権付株式であり、平成24年8月1日以降、当社の平成14年度以降の各期の税引後当期純利益の累積額が100億円を超えている場合に、当社は定款の定めに従って、前期の税引後当期純利益の1/2を上限として、種類株式Bを発行価額で取得することになっているところ、当連結会計年度までの各期の税引後当期純利益の累積額が既に100億円を超えており、財務体質の健全化も当初の見込みより進捗しているため、種類株式Bについて、会社法第156条に基づき、その一部を前倒しで取得するものである。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類及び種類ごとの数

当社種類株式B 200千株

②株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金2,000百万円

③株式の譲渡しの申込の期日

平成21年6月30日

2. 自己株式の消却

(1) 自己株式の消却を行う理由及び方法

種類株式Bは、当初から義務償還株式として発行された株式であるため、その趣旨に鑑み取得した全株式を消却するものである。また、自己株式の消却は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議により計上した「種類株式B取得積立金」を取り崩して充当することとする。

(2) 消却する当社自己株式の種類及び数

種類株式B 200千株(上記1.により取得した自己株式全部)

(3) 消却日

平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,427	10,478
受取手形	59,575	45,690
売掛金	149,138	149,636
商品及び製品	16,210	8,627
前渡金	5,267	2,114
前払費用	832	284
繰延税金資産	999	301
未収収益	164	225
関係会社短期貸付金	6,778	2,989
未収入金	2,351	3,552
その他	310	257
貸倒引当金	△711	△410
流動資産合計	270,344	223,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,613	2,587
減価償却累計額	△1,274	△1,326
建物（純額）	1,339	1,261
構築物	278	282
減価償却累計額	△191	△201
構築物（純額）	86	81
機械及び装置	147	147
減価償却累計額	△29	△54
機械及び装置（純額）	117	93
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△5	△8
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	140	151
減価償却累計額	△97	△111
工具、器具及び備品（純額）	42	39
土地	3,941	3,882
リース資産	42	42
減価償却累計額	△4	△13
リース資産（純額）	37	28
有形固定資産合計	5,569	5,388
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	1,862
その他	31	30
無形固定資産合計	2,494	1,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,113	6,953
関係会社株式	8,744	8,873
出資金	532	388
関係会社出資金	3,703	3,706
長期貸付金	122	76
従業員に対する長期貸付金	43	39
関係会社長期貸付金	2,535	14
破産更生債権等	820	396
長期前払費用	2,815	2,962
差入保証金	1,978	1,843
その他	851	802
貸倒引当金	△3,688	△556
投資その他の資産合計	24,573	25,500
固定資産合計	32,637	32,781
資産合計	302,981	256,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,462	14,534
買掛金	139,949	132,031
短期借入金	80,510	52,410
リース債務	9	9
未払金	343	253
未払費用	1,535	1,382
未払法人税等	1,913	—
前受金	3,286	2,050
預り金	1,648	1,691
前受収益	87	49
賞与引当金	723	629
その他	120	67
流動負債合計	251,589	205,110
固定負債		
長期借入金	15,500	13,500
リース債務	29	20
繰延税金負債	251	595
債務保証損失引当金	548	470
事業整理損失引当金	20	—
長期預り金	1,394	1,339
その他	65	36
固定負債合計	17,810	15,961
負債合計	269,399	221,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金	8,750	8,750
資本剰余金合計	8,750	8,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,910	17,529
利益剰余金合計	15,910	17,529
自己株式	△45	△46
株主資本合計	33,365	34,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	412
繰延ヘッジ損益	117	62
評価・換算差額等合計	216	475
純資産合計	33,582	35,457
負債純資産合計	302,981	256,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,243,657	834,314
売上原価		
商品期首たな卸高	10,512	16,210
当期商品仕入高	1,207,854	797,342
合計	1,218,367	813,553
商品期末たな卸高	16,210	8,627
売上原価合計	1,202,156	804,925
売上総利益	41,500	29,388
販売費及び一般管理費	30,459	24,263
営業利益	11,041	5,125
営業外収益		
受取利息	392	406
受取配当金	705	686
為替差益	232	442
受取賃貸料	317	246
その他	165	538
営業外収益合計	1,813	2,321
営業外費用		
支払利息	1,629	1,234
債権売却損	151	9
その他	310	161
営業外費用合計	2,091	1,405
経常利益	10,763	6,040
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	0	2
関係会社株式売却益	3	2
特別利益合計	3	9
特別損失		
関係会社株式売却損	—	87
減損損失	—	49
関係会社株式評価損	171	32
関係会社整理損	—	15
投資有価証券評価損	503	11
ゴルフ会員権評価損	15	11
投資有価証券売却損	20	0
債務保証損失引当金繰入額	186	—
事業整理損	161	—
固定資産売却損	8	—
特別損失合計	1,068	209
税引前当期純利益	9,698	5,841
法人税、住民税及び事業税	4,093	344
法人税等調整額	△134	863
法人税等合計	3,958	1,207
当期純利益	5,739	4,633

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△3,000	△2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
自己株式の消却	△3,000	△2,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	3,000	2,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式B取得積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
種類株式B取得積立金の積立	3,000	2,000
種類株式B取得積立金の取崩	△3,000	△2,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,396	15,910
当期変動額		
種類株式B取得積立金の積立	△3,000	△2,000
種類株式B取得積立金の取崩	3,000	2,000
剰余金の配当	△1,225	△1,015
当期純利益	5,739	4,633
その他資本剰余金の負の残高の振替	△3,000	△2,000
当期変動額合計	1,514	1,618
当期末残高	15,910	17,529
利益剰余金合計		
前期末残高	14,396	15,910
当期変動額		
種類株式B取得積立金の積立	—	—
種類株式B取得積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,225	△1,015
当期純利益	5,739	4,633
その他資本剰余金の負の残高の振替	△3,000	△2,000
当期変動額合計	1,514	1,618
当期末残高	15,910	17,529
自己株式		
前期末残高	△39	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△3,005	△2,001
自己株式の消却	3,000	2,000
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
前期末残高	31,856	33,365
当期変動額		
剰余金の配当	△1,225	△1,015
当期純利益	5,739	4,633
自己株式の取得	△3,005	△2,001
当期変動額合計	1,508	1,616
当期末残高	33,365	34,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,227	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,128	313
当期変動額合計	△1,128	313
当期末残高	99	412
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△54
当期変動額合計	△123	△54
当期末残高	117	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,468	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,251	258
当期変動額合計	△1,251	258
当期末残高	216	475
純資産合計		
前期末残高	33,325	33,582
当期変動額		
剰余金の配当	△1,225	△1,015
当期純利益	5,739	4,633
自己株式の取得	△3,005	△2,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,251	258
当期変動額合計	256	1,875
当期末残高	33,582	35,457

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(引当金の計上基準) (退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(引当金の計上基準) (退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,018百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額(減少)の未処理残高は90百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>(偶発債務)</p> <p>① 保証債務 2,016百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>Siam Tinplate Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>N S 富田(株)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は42百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>② 貿易債権流動化残高 24,139百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p>	サントク精研(株)	449百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	442百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	242百万円	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	239百万円	N S 富田(株)	151百万円	その他(5件)	491百万円	<p>(偶発債務)</p> <p>① 保証債務 2,395百万円</p> <p>関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蘇州日鉄金属製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>サントク精研(株)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>上海嘉日鋼板製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>N S 富田(株)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。</p> <p>また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。</p> <p>② 貿易債権流動化残高 15,276百万円</p> <p>流動化対象債権に係る商品については所有権を留保しております。</p>	蘇州日鉄金属製品有限公司	576百万円	サントク精研(株)	399百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	397百万円	N S 富田(株)	261百万円	NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	260百万円	その他(4件)	499百万円
サントク精研(株)	449百万円																								
蘇州日鉄金属製品有限公司	442百万円																								
Siam Tinplate Co.,Ltd.	242百万円																								
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	239百万円																								
N S 富田(株)	151百万円																								
その他(5件)	491百万円																								
蘇州日鉄金属製品有限公司	576百万円																								
サントク精研(株)	399百万円																								
上海嘉日鋼板製品有限公司	397百万円																								
N S 富田(株)	261百万円																								
NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd.	260百万円																								
その他(4件)	499百万円																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 210.41円	(1) 1株当たり純資産額 228.34円
(2) 1株当たり当期純利益金額 41.09円	(2) 1株当たり当期純利益金額 33.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,532	4,478
(1) 損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,739	4,633
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当額)	207 (207)	155 (155)
2. 普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,630	134,611

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,582	35,457
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	207	155
(うち種類株式B優先配当金)	(207)	(155)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,374	35,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	158,617	154,605
(うち期末の普通株式の数)	(134,617)	(134,605)
(うち期末の種類株式Bの数×20)	(24,000)	(20,000)

3. 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成21年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年3月3日に開示しております。

(2) その他

売上高の明細

①取引形態別売上高

区分	前当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内取引	917,539	73.8	586,541	70.3	△330,998	△36.1
貿易取引	326,118	26.2	247,773	29.7	△78,345	△24.0
(うち輸出)	(270,719)	(21.8)	(224,574)	(26.9)	(△46,144)	(△17.0)
(うち輸入)	(55,398)	(4.4)	(23,198)	(2.8)	(△32,200)	(△58.1)
合計	1,243,657	100.0	834,314	100.0	△409,343	△32.9

②商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
条鋼類	366,901	29.5	228,872	27.4	△138,029	△37.6
鋼板類	457,179	36.7	333,344	40.0	△123,834	△27.1
特殊鋼類	85,616	6.9	52,423	6.3	△33,192	△38.8
(小計)	(909,697)	(73.1)	(614,641)	(73.7)	(△295,056)	(△32.4)
原燃料・非鉄類	250,810	20.2	165,217	19.8	△85,593	△34.1
機材・その他	83,149	6.7	54,455	6.5	△28,693	△34.5
合計	1,243,657	100.0	834,314	100.0	△409,343	△32.9